

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップグループ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP GROUP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 大竹 貴也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 大竹 貴也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	14,007,300	13,663,973	18,956,914
経常利益 (千円)	1,158,952	1,535,088	1,335,139
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	673,485	959,048	884,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	813,146	877,362	1,145,344
純資産額 (千円)	3,386,784	4,298,263	3,728,275
総資産額 (千円)	8,040,916	8,164,417	8,595,398
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.13	64.29	59.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	64.19	-
自己資本比率 (%)	40.2	50.7	41.4

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.26	23.99

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第38期第3四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分の見直しを行い、事業セグメントを変更しております。変更内容の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(ブランドコミュニケーション事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ワイズインテグレーション及び株式会社スクランブルは、当社の連結子会社である株式会社サニーサイドアップを吸収合併存続会社とする吸収合併が行われたことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(ビジネスディベロップメント事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社サニーサイドエクスが保有する株式会社アジャイルの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社アジャイルを連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績)

当第3四半期連結累計期間(2023年7月1日~2024年3月31日)における当社グループは、PRを軸に、グループシナジーを創出しながら、コミュニケーションに係るソリューションを幅広く提供してまいりました。

中長期的な企業価値の向上を目指す当社グループは、成長の加速と経営効率改善の双方を実現するため、(株)サニーサイドアップを存続会社とする連結子会社3社間の吸収合併を実施し、2023年7月1日を効力発生日として(株)スクランブルを、9月1日を効力発生日として(株)ワイズインテグレーションを合併しました。吸収合併完了後、組織改編と部門間連携強化を目的とするオフィス改装を行い、統合効果の最大化に向けた活動を本格化させました。

また、中長期経営方針に掲げる「人的資本経営ガイドライン」に沿って、女性活躍の推進、教育投資の拡充、エンゲージメントの向上に取り組むなか、多様なライフスタイルを支える独自の福利厚生制度や女性の社会的課題の解決を目指す啓発活動が評価され、東京都主催の「令和5年度東京都女性活躍推進大賞」を受賞しました。国際連合が定める3月8日の国際女性デーに際しては、対外的な啓発活動を継続的に行いながら、従業員を対象に健康意識を高めるためのキャンペーンを展開しました。

当社グループでは、成長への事業ポートフォリオ構築に向けて、ブランドコミュニケーション事業を基幹事業と位置づけ、その強化を図りました。活発化する企業のマーケティング活動が追い風となり、食品・飲料のほか、コスメ・ファッション、商業施設・ホテルの開業に係るPRを順調に受注しました。施設関連のPRにつきましては、都心の大型複合施設の開業に加え、インバウンド需要の高まりを背景に、東京・大阪のみならず、札幌・福岡等の広域中心都市でもホテルの開業が相次ぎ、受注機会が広がりを見せました。さらに、官公庁や地方自治体とともに地域の観光や文化振興支援等に携わってきた知見を活かして、(株)サニーサイドアップで発足した「地方創生ユニット」が本格稼働し、食や観光資源の魅力を伝えるPRやコンサルティングを受注しました。

売上高につきましては、ブランドコミュニケーション事業のうち、販促施策・商品企画の受注変動の影響により、第2四半期連結累計期間まで減収で推移したものの、第3四半期連結会計期間は大幅に伸長し、僅かに減収となりました。利益につきましては、ブランドコミュニケーション事業で第2四半期連結会計期間に顕在化した統合効果が持続・拡大し、PRの提供サービスの高付加価値化と販促施策・商品企画の効率改善が進んだことから、営業利益が大幅に増加しました。

なお、経営の効率化に向けて、2023年7月にビジネスディベロップメント事業に含まれていた(株)アジャイルの株式を譲渡したほか、連結子会社が保有する上場株式の縮減を進め、子会社株式売却益37百万円及び投資有価証券売却益45百万円を特別利益に計上する一方、出資金評価損101百万円及び投資有価証券評価損55百万円を特別損失に計上しましたが、営業利益の増加に伴い、営業利益以下の各段階で増益となりました。

##### (財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて430百万円減少し、8,164百万円となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が118百万円の減少により6,504百万円に、固定資産が312百万円の減少により1,660百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が308百万円増加したものの、売掛金が259百万円、未成業務支出金が242百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、投資その他の資産合計が324百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,000百万円減少し、3,866百万円となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が918百万円の減少により3,182百万円に、固定負債が82百万円の減少により683百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、買掛金が247百万円、短期借入金350百万円、1年内返済予定の長期借入金が53百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金78百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて569百万円増加し、4,298百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は50.7%となり、前連結会計年度末の41.4%より上昇しました。

## (経営成績)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,663百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益1,505百万円(前年同期比34.3%増)、経常利益1,535百万円(前年同期比32.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益959百万円(前年同期比42.4%増)となりました。

セグメントの構成およびセグメントの経営成績は次の通りです。

構成子会社	セグメント変更前	セグメント変更後
(株)サニーサイドアップ(コンテンツ関連部門を除く)	マーケティング& コミュニケーション事業	ブランドコミュニケーション事業
(株)クムナムエンターテインメント		
(株)ステディスタディ		
(株)スクランブル(注1)		
(株)エアサイド		
(株)ワイズインテグレーション(注2)	セールスアクティベーション事業	
(株)サニーサイドアップ(コンテンツ関連部門)		
(株)フライバン SUNNY SIDE UP KOREA, INC	フードブランディング事業	フードブランディング事業
(株)グッドアンドカンパニー (株)サニーサイドアップ(注3)	ビジネスディベロップメント事業	ビジネスディベロップメント事業

(注)1. 2023年7月1日を効力発生日として、(株)サニーサイドアップに吸収合併しております。

2. 2023年9月1日を効力発生日として、(株)サニーサイドアップに吸収合併しております。

3. 2023年7月1日付で(株)サニーサイドアップパートナーズより商号変更しております。

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失

(単位:百万円)

		2023年6月期 第3四半期累計		2024年6月期 第3四半期累計	
セグメント変更前		(注)		セグメント変更後	
マーケティング& コミュニケーション事業	売上高	5,645	11,481	11,113	売上高
	利益	1,468			
セールス アクティベーション事業	売上高	5,836	1,773	2,223	利益
	利益	308			
フードブランディング事業	売上高	2,104	2,104	2,416	売上高
	利益	50			
ビジネス ディベロップメント事業	売上高	421	421	133	売上高
	利益	46			

(注)前第3四半期連結累計期間の実績を変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

## ブランドコミュニケーション事業

従来のマーケティング&コミュニケーション事業とセールスアクティベーション事業を統合した当事業では、PRを軸に、プロモーション、ブランディング、スポーツマーケティング等、マーケティングやコミュニケーションに係る多様なソリューションを提供するとともに、店頭等の消費者との接触ポイントで購買・成約の意思決定を促すためのソリューションを提供しております。

(株)サニーサイドアップでは、クライアントニーズにきめ細かく対応した企画力とメディアリレーションを強みとし、特定の業種に限定することなく、国内外のクライアントの商品・サービス、施設等のPRを手掛けております。同社では、吸収合併を通じて、(株)スクランブルが展開していたインフルエンサーとSNSを組み合わせたマーケティングサービスを取り込み、提供ソリューションを拡充しています。また、コンテンツ関連部門では、タレントやキャラクター等のIP(知的財産)を活用したコンテンツ制作及び販促施策を手掛けており、(株)ワイズインテグレーションの商品キャンペーンの企画及びグッズ制作、雑貨の商品企画やOEMの機能・ノウハウを移管しております。

(株)クムナムエンターテインメントでは、強力なキャスティングネットワークと企画力を強みとして、日本及び韓国の人気アーティスト、有名プロスポーツ選手等を起用したブランディングやコンテンツ開発を手掛けております。(株)エアサイドでは、高いクリエイティブティとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMをメディアに紹介するPR等を手掛けています。(株)ステディスタディでは、ファッション

ン・ライフスタイルブランドに関する専門的な知見やキャストイング力を活用し、PRやイベントの企画・制作・運営、コンサルティングを提供しています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、㈱サニーサイドアップを中心にクライアントリレーションの強化やサービスの高付加価値化に取り組みました。リテナー契約の獲得・更新に注力するとともに、クロスセルやアップセルの提案を行った結果、インフルエンサーマーケティングや商品企画の追加受注に繋がり、クライアント当たりの売上高が増加しました。また、生産性の改善に向けて、PRでは低収益案件の見直しや稼働体制の適正化を図り、販促施策・商品企画については原価率の低減に向けてマネジメントを強化しました。さらに、教育投資を拡充し、経営陣や外部専門家を講師に招聘した実践的な教育プログラム「SUNNY UNIVERSITY」には、延べ1,070名が参加しました。

当事業では、第1四半期連結会計期間に販促施策・商品企画が大幅減収となったものの、PRの順調な受注が続いたほか、第3四半期連結会計期間に大型のキャストイングや販促施策・商品企画の受注が加わり、小幅減収となりました。利益につきましては、PRと販促施策・商品企画の双方の改善が寄与し、増益となりました。

これらの結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	11,113百万円	(前年同期比	3.2%減)
セグメント利益	2,223百万円	(前年同期比	25.4%増)

#### フードブランディング事業

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の国内におけるブランディング、ライセンスビジネス及び韓国におけるライセンス管理と店舗運営を行っております。

国内で直営7店舗、韓国で直営2店舗を展開する当事業では、当第3四半期連結累計期間に出退店はないものの、ブランド価値の更なる向上を図るため、店舗改装を進め、七里ヶ浜店(神奈川県鎌倉市)が17日間の休業を経て2023年12月に、表参道店(東京都渋谷区)が24日間の休業を経て2024年3月にリニューアルオープンしました。

当事業では、国内を中心に売上が拡大し、2022年12月にリニューアルオープンした横浜赤レンガ倉庫店(神奈川県横浜市中区)のほか、銀座店、インバウンド需要を取り込んだ大阪店及び福岡店が好調に推移しました。また、年2回のメニュー改編を通じて新たなテーマを訴求し、集客と客単価の上昇に繋がりました。

これらの結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	2,416百万円	(前年同期比	14.8%増)
セグメント利益	78百万円	(前年同期比	55.9%増)

#### ビジネスディベロップメント事業

当事業は、新規事業の開発・創出を通じてグループの事業領域を拡充する位置づけにあり、セグメント特性上、費用が先行する傾向にあります。

㈱グッドアンドカンパニーでは主に、ウェルビーイングや女性活躍推進等、社会課題の解決に資するコミュニケーションサービスを提供しております。㈱サニーサイドエックスでは、商業施設及び建物の企画、開発、管理運営等に加え、2023年9月に設置したXRスタジオで最先端のデジタル技術を駆使したXR映像を制作し、新たなソリューションの提供を開始しました。同社では、ブランドコミュニケーション事業と連携して企画提案を行うなど、営業体制を強化してきましたが、XR技術の活用を企業向けのマーケティングソリューションだけでなく、一般顧客向けのエンターテインメント領域にも広げるため、2024年3月に㈱STPR(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:柏原真人)とスタジオ機能の移管を含む戦略的な提携について合意しました。

当事業では、㈱アジャイルが連結対象外となったことに加えて、XR事業の立ち上げ費用が影響し、事業全体で減収減益となりました。

これらの結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	133百万円	(前年同期比	68.2%減)
セグメント損失	2百万円	(前年同期実績	46百万円)

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,984,000
計	41,984,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,197,400	15,197,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,197,400	15,197,400	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項は有りません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	15,197,400	-	550,458	-	611,058

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,916,800	149,168	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	15,197,400	-	-
総株主の議決権	-	149,168	-

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニーサイドアップ グループ	東京都渋谷区 千駄ヶ谷4丁目23-5	277,400	-	277,400	1.83
計		277,400	-	277,400	1.83

(注) 上記のほか、単元未満の株式が56株あります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,089,935	3,398,654
受取手形	22,093	3,254
売掛金	2,620,516	2,360,833
商品及び製品	4,573	6,219
未成業務支出金	551,986	309,024
原材料及び貯蔵品	25,083	23,841
その他	314,635	408,547
貸倒引当金	6,243	6,271
流動資産合計	6,622,581	6,504,103
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	362,309	409,893
有形固定資産合計	362,309	409,893
無形固定資産		
のれん	276,121	245,057
その他	24,231	19,263
無形固定資産合計	300,352	264,320
投資その他の資産		
その他	1,355,869	1,040,344
貸倒引当金	45,713	54,243
投資その他の資産合計	1,310,155	986,100
固定資産合計	1,972,817	1,660,314
資産合計	8,595,398	8,164,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,989,016	1,741,312
短期借入金	586,000	236,000
1年内返済予定の長期借入金	181,491	127,842
未払法人税等	181,173	208,887
賞与引当金	-	111,000
役員賞与引当金	153,255	-
契約負債	212,403	310,975
その他	797,646	446,868
流動負債合計	4,100,987	3,182,886
固定負債		
長期借入金	411,109	332,637
資産除去債務	99,107	100,322
その他	255,919	250,308
固定負債合計	766,136	683,268
負債合計	4,867,123	3,866,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	547,764	550,458
資本剰余金	696,127	698,821
利益剰余金	2,247,658	2,908,395
自己株式	130,456	130,456
株主資本合計	3,361,094	4,027,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,920	140,530
繰延ヘッジ損益	164	288
為替換算調整勘定	22,960	26,655
その他の包括利益累計額合計	200,124	114,163
新株予約権	143,559	129,109
非支配株主持分	23,496	27,771
純資産合計	3,728,275	4,298,263
負債純資産合計	8,595,398	8,164,417

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	14,007,300	13,663,973
売上原価	10,972,099	10,359,213
売上総利益	3,035,201	3,304,759
販売費及び一般管理費	1,914,781	1,799,646
営業利益	1,120,420	1,505,113
営業外収益		
受取利息	117	133
受取配当金	1,549	-
持分法による投資利益	-	1,452
為替差益	-	28,965
業務受託手数料	15,072	14,999
助成金収入	59,706	-
その他	8,974	9,971
営業外収益合計	85,421	55,523
営業外費用		
支払利息	6,673	3,986
匿名組合損益分配額	-	2,919
持分法による投資損失	5,886	-
為替差損	21,011	-
貸倒引当金繰入額	-	7,600
過年度関税等	-	9,535
その他	13,316	1,505
営業外費用合計	46,889	25,548
経常利益	1,158,952	1,535,088
特別利益		
固定資産売却益	1,636	35
子会社株式売却益	-	37,880
投資有価証券売却益	-	45,828
新株予約権戻入益	-	9,957
特別利益合計	1,636	93,700
特別損失		
固定資産除却損	0	2,915
固定資産売却損	369	-
子会社出資金売却損	29,342	-
関係会社株式売却損	8,647	-
出資金評価損	34,519	101,171
投資有価証券評価損	-	55,349
特別損失合計	72,878	159,437
税金等調整前四半期純利益	1,087,710	1,469,352
法人税等	420,835	506,028
四半期純利益	666,875	963,323
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,609	4,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	673,485	959,048

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	666,875	963,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,810	82,390
繰延ヘッジ損益	719	123
為替換算調整勘定	50,740	3,694
その他の包括利益合計	146,271	85,961
四半期包括利益	813,146	877,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819,756	873,086
非支配株主に係る四半期包括利益	6,609	4,275

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社サニーサイドエックスが保有する株式会社アジャイルの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社アジャイルを連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ワイズインテグレーション及び株式会社スクランブルは、当社の連結子会社である株式会社サニーサイドアップを吸収合併存続会社とする吸収合併が行われたことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	61,955千円	73,202千円
のれん償却額	31,063	31,063

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	180,754千円	12.0円	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

(注) 2022年9月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式148,700株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が100,007千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が130,456千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	233,712千円	15.0円	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金
2024年2月13日 取締役会	普通株式	74,599千円	5.0円	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランドコ ミュニケー ション事業	フードブラ ンディング 事業	ビジネスディ ベロップメン ト事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,481,943	2,104,044	421,312	14,007,300	-	14,007,300
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	73,254	2,333	18,690	94,277	94,277	-
計	11,555,197	2,106,378	440,002	14,101,578	94,277	14,007,300
セグメント利益	1,773,029	50,660	46,458	1,870,148	749,728	1,120,420

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	25,189
全社費用( )	724,538
合計	749,728

( )全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自2023年7月1日 至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランドコ ミュニケー ション事業	フードブラ ンディング 事業	ビジネスディ ベロップメン ト事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,113,698	2,416,416	133,858	13,663,973	-	13,663,973
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,477	2,779	1,880	36,137	36,137	-
計	11,145,175	2,419,196	135,738	13,700,110	36,137	13,663,973
セグメント利益 又は損失( )	2,223,295	78,973	2,123	2,300,145	795,032	1,505,113

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	18,265
全社費用( )	776,766
合計	795,032

( )全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは2023年5月19日に公表した中長期経営方針「成長に向けた戦略方針」において、基幹事業を「ブランドコミュニケーション事業」と再定義しております。第1四半期連結会計期間より、(株)サニーサイドアップを存続会社とする連結子会社間の吸収合併を契機に、経営管理区分の見直しを行い、従来、「マーケティング&コミュニケーション事業」及び「セールスアクティベーション事業」に区分されていた事業を「ブランドコミュニケーション事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	11,021,197	1,686,188	409,612	13,116,998
アジア	215,457	417,855	11,700	645,013
米国	174,186	-	-	174,186
欧州	71,102	-	-	71,102
顧客との契約から生じる収益	11,481,943	2,104,044	421,312	14,007,300
外部顧客への売上高	11,481,943	2,104,044	421,312	14,007,300

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	10,443,779	1,988,513	133,858	12,566,151
アジア	116,540	427,903	-	544,444
米国	442,610	-	-	442,610
欧州	110,766	-	-	110,766
顧客との契約から生じる収益	11,113,698	2,416,416	133,858	13,663,973
外部顧客への売上高	11,113,698	2,416,416	133,858	13,663,973

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円13銭	64円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	673,485	959,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	673,485	959,048
普通株式の期中平均株式数(株)	14,923,020	14,916,882
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	64円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	23,538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社サニーサイドアップグループ

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人  
東 京 事 務 所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップグループの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップグループ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。